

補助金とは?検索方法や助成金との違い、活用における注意点も解説

補助金や助成金の活用は、事業者にとって、事業を進めるうえで大きな助けとなります。ただし、適切な検索方法や制度の理解などが重要です。

そこでこの記事では、補助金とは何か、自社に合う補助金の検索方法、助成金との違い、補助金活用における注意点について解説します。

補助金とは

補助金とは、国や自治体が、政策目標の達成に向けて、事業者の取り組みを支援するために資金の一部を給付するものです。

以下、補助金の予算を執行する省庁・自治体・外郭団体の一例です。

官公庁	経済産業省、環境省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省 など
自治体	北海道、東京都、大阪府、北海道札幌市、東京都港区、大阪府大阪市 など
外郭団体	公益財団法人 中外創薬科学財団、一般財団法人日本救急医療財団 など

また、政策目標の一例として、生産性向上や賃上げ、省エネルギーなどが挙げられます。

例えば、経済産業省が実施する「ものづくり補助金」は、中小企業の実業性向上を目的としており、新製品開発や設備投資に対する支援を行っています。

また、厚生労働省の「キャリアアップ助成金」は、非正規労働者の正社員化や賃金アップを促進するための取り組みに対する助成です。

これら政策目標の達成に向けて給付される補助金は、企業や個人事業主にとって返済不要の資金調達方法となります。

補助金の検索方法

補助金を効果的に活用するためには、自社に合う補助金に関する情報収集が不可欠です。

しかし、国や自治体が提供する補助金の種類は非常に多く、適切な補助金を見つけることは簡単ではないため、以下3つの検索方法を紹介します。

- 補助金の横断検索サイトを活用する
- 国や自治体などのホームページで調べる
- 商工会議所・商工会などに問い合わせる

補助金の横断検索サイトを活用する

補助金を効率的に探す方法として、補助金の横断検索サイトの活用が挙げられます。検索条件をカスタマイズし、目的に合った補助金を絞り込む機能を備えたサイトです。

補助金の横断検索サイトの代表的なものは、以下の2つです。

1. J-Net21

J-Net 21 は、中小企業基盤整備機構が運営する、中小企業向けの総合情報サイトです。補助金や助成金の検索機能に加え、経営に役立つコラムや相談窓口も提供しています。

特に「支援情報ヘッドライン」では、各種補助金や助成金、融資等の最新情報を簡単に確認できて便利です。また、地域ごとの補助金や支援策を検索する機能も備えています。

使いやすいインターフェースを持ち、検索条件のカスタマイズ機能も多く、中小企業に支持されているサイトのひとつです。

参照：[J-Net21](#)

2. jGrants (j グランツ)

jGrants (j グランツ) は、補助金や助成金の電子申請プラットフォームであり、政府が提供するデジタルツールです。

プラットフォーム上で補助金の申請や申請後の進捗状況を確認できるほか、補助金情報を検索することもできます。

検索から申請まで一貫して行える、利便性の高いサイトです。

参照：[jGrants 公式ホームページ](#)

国や自治体などのホームページで調べる

国や自治体のホームページも、補助金を検索するための有力な情報源です。各省庁や地方自治体は独自の補助金を提供しており、その詳細を確認することができます。

地元企業向けの説明会や、相談窓口の情報も豊富です。特に、地域特化型の補助金や、特定の業種向けの支援制度を探す際に役立つでしょう。

また、中小企業庁のホームページでは、中小企業向けの補助金情報を確認できます。補助金の一覧が随時更新されていて、タイムリーに情報を得られます。

参照：[中小企業庁 補助金等公募案内](#)

商工会・商工会議所などに問い合わせる

商工会議所や商工会に問い合わせると、事業内容や状況に応じて活用できる補助金の情報を得ることができます。

商工会議所や商工会はこうした情報提供のほか、補助金に関するセミナーや相談会の開催、申請書類の作成、必要書類の確認なども行います。

初めて補助金の申請を行う場合でも、丁寧なサポートを受けられるため安心です。

補助金公募の実施スケジュール

公募スケジュールは、補助金によってさまざまです。年間を通じて受付を行うものもあれば、期間を区切って複数回の公募を実施するものもあります。

例えば、「中小企業省力化投資補助金」は通年で申請が可能です。一方、「ものづくり補助金」は、公募期間を区切って1年のうちに複数回の公募を行います。

そのため、申請を行う際は、公募スケジュールの事前把握と、申請するタイミングの計画性が必要です。

助成金との違い

	補助金	(狭義の) 助成金 (※)
主体	経済産業省 各省庁・自治体	厚生労働省
目的	設備投資 販路開拓 など	雇用維持 働き方改革 など
金額	数十万円～数億円	数十万円～数百万円
経費	定め有	定め有・無
支給	後払い	
返済	不要	
難易度	易～難	易

(株) Stayway 作成

(※) 上表の助成金は「狭義の助成金」とし、厚生労働省が公募しているものを指しています。

補助金と助成金は、いずれも事業者や個人に対する公的な財政支援ですが、その性質や目的には明確な違いがあります。

補助金は経済産業省や地方自治体が管轄し、設備投資や販路開拓などに対する支援が中心です。

一方、助成金は厚生労働省が管轄し、雇用維持や働き方改革など雇用・労働に関する支援を行います。

また、受給できる金額の範囲が異なり、補助金は数十万円～数億円である一方、多くの助成金では数十万円～数百万円程度にとどまります。

そのほか、受給の難易度にも差異があります。

補助金は、審査に通過し採択されなければ受給できず、その難易度は比較的高くなります。しかし、助成金は、所定の要件を満たし不備なく申請を行うことで、原則、受給可能で、難易度が比較的低いと言えます。

補助金活用における注意点

補助金は事業活動を支援する有効な手段ですが、活用の際に注意すべき点があります。ここでは、補助金活用時の主な注意点を解説します。

補助金は後払い

補助金は、まず、事業者が自己資金で事業を実施し、その後に経費の一部が補填される「後払い」方式です。

そのため、事業を実施する際は十分な自己資金を確保しておく必要があります。資金繰り計画を立てずに開始すると、補助金支給までの間に資金不足に陥りかねません。

また、補助金の支給までには申請手続きや審査、実績報告などいくつかのプロセスがあるため、この期間を見越した事業計画や資金計画を立てる必要があります。

補助金を受け取れないケースがある

補助金は、既述のとおり、要件を満たして申請すれば必ず受け取れるものではありません。

例として、申請内容の不備や書類提出の期限超過があった場合、申請は採択されず補助金を受給できません。

また、事前着手が認められていない補助金制度においては、補助金の交付決定前に事業を開始した場合、補助対象外となります。

事業開始のタイミングや申請手続きのガイドラインを守らなければ、補助金を受け取れなくなってしまうため、ご注意ください。

参照：[j-net21 補助金・助成金の違いや補助金活用における注意点について教えてください](#)

まとめ

補助金は、国や自治体が、政策目標の達成に向けて、事業者の取り組みを支援するために資金の一部を給付するもので、事業者にとって返済不要の資金調達方法です。

自社の状況やニーズに合う補助金を見つけて、採択に向け、計画的に準備を進めましょう。